

貸借対照表

平成27年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	17,405,899	流動負債	10,917,621
現金及び預金	3,263,202	買掛金	71,395
売掛金	71,513	工事未払金	2,049,511
販売用不動産	5,713,220	短期借入金	5,451,290
仕掛販売用不動産	5,495,878	1年以内返済予定長期借入金	57,996
未成工事支出金	2,027,455	リース債務	15,517
関係会社短期貸付金	300,000	未払金	351,212
前払費用	145,971	未払費用	567,789
繰延税金資産	158,105	未払法人税等	447,882
その他流動資産	233,056	未払消費税等	183,215
貸倒引当金	△2,505	未成工事受入金	1,470,949
		賞与引当金	116,000
		その他流動負債	134,862
固定資産	5,993,706		
有形固定資産	4,238,130	固定負債	1,312,598
建物	1,892,549	長期借入金	12,186
構築物	267,157	リース債務	8,104
工具器具備品	90,594	繰延税金負債	46,740
土地	1,945,228	資産除去債務	596,400
リース資産	22,497	完成工事補償引当金	641,000
建設仮勘定	20,103	その他固定負債	8,168
無形固定資産	276,896		
ソフトウェア	76,734	負債合計	12,230,220
ソフトウェア仮勘定	189,394	【純資産の部】	
電話加入権	10,768	株主資本	11,169,385
投資その他の資産	1,478,678	資本金	100,000
投資有価証券	522,800	利益剰余金	11,069,385
関係会社株式	80,000	利益準備金	30,000
長期貸付金	176,255	その他利益剰余金	11,039,385
破産更生債権等	32,018	繰越利益剰余金	11,039,385
敷金・差入保証金	726,999		
その他投資等	14,099	純資産合計	11,169,385
貸倒引当金	△73,494	負債及び純資産合計	23,399,605
資産合計	23,399,605		

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 : 移動平均法による原価法を採用しております。
 - 満期保有目的の債券 : 移動平均法による償却原価法(定額法)を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

 - 販売用不動産 : 個別法
 - 仕掛販売用不動産 : 個別法
 - 未成工事支出金 : 個別法
 - 貯蔵品 : 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として見積補償額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は、販売費及び一般管理費に計上しております。但し、固定資産にかかる控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他投資等に計上し、5年間で均等償却をしております。
 - (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	40,045 千円
販売用不動産	2,546,124 千円
仕掛販売用不動産	3,740,145 千円
建物	1,058,060 千円
土地	1,945,228 千円
計	9,329,604 千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,003,490 千円
1年以内返済予定長期借	42,000 千円
長期借入金	9,500 千円
計	5,054,990 千円

(注 上記資産に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は5,296,360千円であります。)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,410,084 千円

3. 有形固定資産の減損損失累計額
貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 保証債務
該当事項はありません。

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	346,081 千円
短期金銭債務	135 千円

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産

資産除去債務	207,478 千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,019 千円
完成工事補償引当金否認	222,993 千円
賞与引当金否認	40,354 千円
未成工事支出金未実現利益否認	12,864 千円
減損損失否認	151,268 千円
固定資産除却損	27,216 千円
未払費用	28,537 千円
未払事業税	32,839 千円
その他	28,629 千円
繰延税金資産小計	774,201 千円
評価性引当額	△605,963 千円
繰延税金資産合計	168,237 千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	56,872 千円
繰延税金負債合計	56,872 千円
繰延税金資産の純額	111,365 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1.親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	一建設(株)	(被所有) 直接 95.09% 間接 4.90%	営業上の取引	仲介収入等	39,814	前受収益	135
				事務所賃貸	1,500		
				幹旋手数料	1,634		
				請負工事	18,518		

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

2.子会社及び関連会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
子会社	住宅情報館 フィナンシャル サービス(株)	(所有) 直接 100%	資金の貸付等役員 の兼任	店舗賃借、借入利息	4,065	短期貸付金	300,000
				事務所賃貸	19,719	差入保証金 預り金	23,189 343
				貸付利息	250	預り保証金 未収入金 立替金	2,781 45,701 36

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引は、市場価格等を参考に決定しております。

3.兄弟会社等

該当事項はありません。

4.役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ファーストプラス(株) (注3)	-	営業上の取引	システムキッチン等の購入	282,160	工事未払金	18,624

(注1) 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引は、市場価格等を参考に決定しております。

(注3) 議決権については、親会社の役員である飯田一樹が過半数を間接所有しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	3,535 円	34 銭
1株当たり当期純利益	459 円	43 銭